

令和2年度 事業報告書

令和2年度は、「第7次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下「第7次経営・活動計画」という。）」の3年目であり、新型コロナウイルス感染症対策にも対応しつつ、計画に掲げた理念や4つの経営方針を踏まえ、地域共生社会の実現に向け、社協としての存在意義の明確化、県民や福祉関係者等多くの方々からの支援が得られる組織づくりを目指して、役職員一丸となって各種事業に取り組んだ。

国においては、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を図るため、重層的支援体制整備事業の実施等を規定した社会福祉法の改正を行うなど、地域共生社会の実現に向けた取組を進めている。

また、昨年初めから始まった新型コロナウイルスの感染状況の中で、感染拡大防止はもとより、新型コロナウイルスの影響による新たな課題への対応も求められている。

こうした中、本会では、新型コロナウイルスにより生活困窮した方々への生活福祉資金の特例貸付について、市町村社会福祉協議会の協力も得ながら、会をあげて対応した。

また、地域における福祉推進の中核となる市町村社協の組織・活動の強化を図るため、市町村社協地域福祉推進委員会を設置し、経営基盤の強化に向けた検討を行うとともに、多機関協働による福祉教育の推進、災害派遣福祉チーム（DWAT）の推進体制の基盤強化、福祉人材確保に向けた「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度による認証の実施などに取り組んだ。

さらに、令和2年度が、第7次経営・活動計画の中間年であることから、中間評価を実施し、それを踏まえた計画の修正を行った。

なお、新型コロナウイルスへの対応として、事業の一部について中止、延期、実施方法の変更等を行った。

【計画全体を通して3年目（第7次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

国・県からの補助金・受託金が年々削減傾向にあり、さらに、新型コロナウイルスの影響で中止、縮小せざるを得ない事業があるなど、経営環境が厳しさを増す中で、4つの経営方針の諸事業の推進を図った結果、一定の成果をあげることができた。

また、経営課題の解決に向けて、トップマネジメント機能の一層の発揮、活動目標の重点化と効果的な経営資源の重点活用、評価基準の明確化、経営の視点からの事業・活動の効果や効率性の重視等に取り組んだ結果、

- ・第三者の立場から専門的で多角的な検討を行う「経営企画委員会」において、第7次経営・活動計画の中間評価とそれに基づく計画の修正について幅広く意見をいただくことができた。
- ・「経営企画委員会」や「事務局企画調整会議」の機能強化を図りながら、地域共生社会の実現に向けた取組の促進や福祉人材の確保・育成・定着、災害福祉支援体制の構築、広報活動の強化、新型コロナウイルスへの対応等に取り組んだ。
- ・地域における福祉推進の中核となる市町村社協の基盤強化に向けて「市町村社協地域福祉推進委員会」を設置し、検討を行った。
- ・行政からの委託事業の受託や補助事業等に対しては、経営上のリスクを見極め対処していくため、「経営企画委員会」での検討により適切な対応を図った。

令和3年度は、第7次経営・活動計画における推進期間の4年度目であり、新型コロナウイルス対策にも配慮しつつ、令和2年度に実施した中間評価とそれを踏まえた修正計画に基づき、重点到達目標に位置づけた広報・情報活動の強化や地域公益活動の推進、福祉人材の確保・育成・定着など、計画に掲げた諸事業に積極的に取り組んでいく必要がある。

【経営方針ごとの推進目標事業達成率】 全体平均 87（88）%

経営方針1	組 織「組織の実行力」	事業達成率 89%
	① 法人経営・運営組織の機能強化	
経営方針2	活 動「地域の福祉力」	事業達成率 78% (84)
	① 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	
	② 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	
	③ 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	
経営方針3	人事・労務「人材の創造力」	事業達成率 90%
	① 人事・労務管理体制の充実強化	
経営方針4	財 務「経営の自立力」	事業達成率 90%
	① 財務基盤及び管理体制の整備	

※上記事業達成率の（ ）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付支援業務の優先対応により中止した事業、または三密回避により中止した研修等を除いて算出した達成率である。

令和2年度 第7次経営・活動計画（3年次） ～ 事業達成率 ～

経営方針1 組織「組織の実行力」

推進目標1. 法人経営・運営組織の機能強化	事業達成率（％）
推進項目① 法人経営の機能強化	
〔到達目標〕 法人組織機能の充実	90
〔到達目標〕 会員組織の充実	90
推進項目② 管理体制の充実	
〔到達目標〕 組織体制の強化	90
〔到達目標〕 経営・活動計画の進行管理・策定	90
〔到達目標〕 広報・情報活動の強化	88
〔到達目標〕 事業運営の透明性の確保	90
〔到達目標〕 災害危機管理体制の充実	84

経営方針2 活動「地域の福祉力」

推進目標1. 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	事業達成率（％）
推進項目① 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	
〔到達目標〕 小地域（地区社協等）における生活支援活動の推進	90
推進項目② ボランティア・市民活動の支援	
〔到達目標〕 ボランティア・NPO活動支援センター機能の充実に向けた支援	90
〔到達目標〕 地域共生社会の実現に向けた福祉教育の推進	80
推進項目③ 県域における地域福祉推進体制づくりの支援	
〔到達目標〕 社会福祉法人等による地域公益活動推進体制づくりの支援	88
〔到達目標〕 多機関協働により制度の狭間の問題解決ができる人材の育成・支援	45
〔到達目標〕 地域における公益的な取組の普及啓発	80
〔到達目標〕 地域共生社会の実現に向けた連携・協働の仕組みづくりの促進支援	90
推進項目④ 災害福祉支援体制の構築	
〔到達目標〕 災害福祉支援に向けた関係機関・団体との連携・促進	90
〔到達目標〕 災害派遣福祉チーム（DWA T）員の育成・支援	85
〔到達目標〕 災害ボランティア活動の支援・体制づくり	80

推進目標2. 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	事業達成率（％）
推進項目① 地域における総合的な権利擁護体制の充実	
〔到達目標〕 日常生活自立支援事業の運営体制の充実	80
〔到達目標〕 日常生活自立支援事業担当者等の資質向上	90
〔到達目標〕 社協における法人後見事業の推進強化	100
〔到達目標〕 権利擁護に係る総合相談機能の整備促進	80
推進項目② 包括的な相談支援体制の整備	
〔到達目標〕 市町村域における生活困窮者自立支援事業等の推進・強化	90
〔到達目標〕 生活福祉資金貸付事業等を通じた相談・支援機能の充実	50 (80)
〔到達目標〕 多機関協働による総合相談・生活支援体制整備の促進・支援	87
推進項目③ 触法高齢者・障害者の自立生活支援	
〔到達目標〕 関係機関との連携による対象者の自立生活支援	83
〔到達目標〕 触法高齢者・障害者の理解促進	57 (85)

※「事業達成率」は、事業計画に基づく各事業について、実行性(70%)、計画性(10%)、効果性(20%)の3つの評価視点により評価し、到達目標毎に積み上げた割合を示している。

推進目標 3. 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	事業達成率 (%)
推進項目① 社会福祉法人等の経営支援の推進	
[到達目標] 社会福祉法人等の経営支援の推進	86
[到達目標] 種別団体と連携した政策提言活動の支援	80
推進項目② 福利厚生制度の充実	
[到達目標] 福利厚生制度の充実	88
推進項目③ 福祉人材の確保の推進	
[到達目標] 人材確保の呼び戻しに向けた取組	80
[到達目標] 福祉の仕事の理解促進	82
[到達目標] 福祉人材の確保支援	72
推進項目④ 福祉人材の育成・定着支援	
[到達目標] 社会福祉法人等におけるキャリアパス構築支援	40 (80)
[到達目標] 福祉現場のニーズに合った人材育成	47 (80)
[到達目標] 資格取得に向けた支援	70 (80)
[到達目標] 働きやすい職場づくりの支援	80

経営方針 3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標 1. 人事・労務管理体制の充実強化	事業達成率 (%)
推進項目① 組織性・専門性を有する人材の育成	
[到達目標] 事務局職員の資質向上	90
推進項目② 職場環境の整備	
[到達目標] 雇用環境の充実	90
[到達目標] 安全衛生管理体制の充実	90

経営方針 4 財務「経営の自立力」

推進目標 1. 財政基盤及び管理体制の整備	事業達成率 (%)
推進項目① 適正な財務管理の徹底	
[到達目標] 安定的な財政基盤の確立	90
[到達目標] 会計基準省令に沿った適正な処理	90

※上記事業達成率の（ ）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付支援業務の優先対応により中止した事業、または三密回避により中止した研修を除いて算出した数字である。

【中止した事業】

事業企画書 No.	事業名	事業規模
2-2-2-2	生活福祉資金の適正な利用に向けた情報提供	通年
2-2-2-2	滞納世帯の実態把握と適切な償還指導の実施	通年
2-2-2-2	悪質滞納者に対する法的取組の実施	通年
2-2-3-2	矯正施設見学会の実施	年 2 回
2-3-4-1	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催（初任者）	年 2 回（2 日間×2 日程）
2-3-4-1	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催（中堅職員）	年 2 回（2 日間×2 日程）
2-3-4-1	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催（チームリーダー）	年 1 回（2 日間×1 日程）
2-3-4-1	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催（管理職員）	年 1 回（2 日間×1 日程）
2-3-4-2	接遇セミナーの開催	年 1 回（1 日間×1 日程）
2-3-4-2	接遇リーダー研修会の開催	年 2 回（1 日間×2 日程）
2-3-4-2	介護技術向上研修の開催	年 3 回（2 日間×3 日程）
2-3-4-2	介護職員指導技術研修の開催	年 2 回（2 日間×2 日程）
2-3-4-2	リスクマネジメント研修の開催【新任・総合】	年 2 回 （新任）（半日間×1 日程） （総合）（1 日間×1 日程）
2-3-4-3	介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会の開催	年 2 回（1 日間×2 日程）

※「事業達成率」は、事業計画に基づく各事業について、実行性(70%)、計画性(10%)、効果性(20%)の3つの評価視点により評価し、到達目標毎に積み上げた割合を示している。

資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,247,000	37,170,000	77,000	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄付金収入	2,333,000	2,303,283	29,717	
経常経費補助金収入	96,683,000	95,653,513	1,029,487	
受託金収入	211,074,000	210,936,048	137,952	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	208,385,000	206,984,081	1,400,919	
負担金収入	39,077,000	39,074,265	2,735	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	14,659,000	14,652,811	6,189	
その他の収入	21,316,000	22,697,044	△ 1,381,044	
事業活動収入計(1)	632,274,000	630,971,045	1,302,955	
支 出				
人件費支出	257,014,000	256,782,477	231,523	
事業費支出	460,633,000	452,384,392	8,248,608	
事務費支出	21,460,000	21,673,457	△ 213,457	
販売原価支出	5,725,000	5,633,308	91,692	
貸付事業支出	0	0	0	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	6,945,000	7,120,060	△ 175,060	
負担金支出	8,490,000	8,441,100	48,900	
退職共済事業支出	9,442,000	8,837,365	604,635	
その他の支出	117,000	116,020	980	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	771,198,000	762,360,179	8,837,821	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 138,924,000	△ 131,389,134	△ 7,534,866	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	6,880,000	6,775,582	104,418	
施設整備等支出計(5)	6,880,000	6,775,582	104,418	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 6,880,000	△ 6,775,582	△ 104,418	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	6,248,000	3,080,850	3,167,150	
その他の活動による収入	2,560,401,000	2,514,177,358	46,223,642	
その他の活動収入計(7)	2,566,649,000	2,517,258,208	49,390,792	
支 出				
積立資産支出	9,149,000	6,031,093	3,117,907	
その他の活動による支出	2,505,381,000	2,459,927,778	45,453,222	
その他の活動支出計(8)	2,514,530,000	2,465,958,871	48,571,129	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	52,119,000	51,299,337	819,663	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 93,685,000	△ 86,865,379	△ 6,819,621	
前期末支払資金残高(12)	852,968,000	852,969,244	△ 1,244	
当期末支払資金残高(11+12)	759,283,000	766,103,865	△ 6,820,865	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	37,170,000	37,098,750	71,250
分担金収益	1,500,000	1,500,000	0
寄付金収益	2,303,283	954,024	1,349,259
経常経費補助金収益	95,653,513	98,450,080	△ 2,796,567
受託金収益	210,936,048	197,192,753	13,743,295
貸付事業収益	0	0	0
事業収益	206,984,081	220,747,337	△ 13,763,256
負担金収益	39,074,265	46,683,681	△ 7,609,416
退職共済事業収益	37,493,000	35,102,000	2,391,000
その他の収益	10,971,876	0	10,971,876
サービス活動収益計(1)	642,086,066	637,728,625	4,357,441
費 用			
人件費	251,545,256	253,536,762	△ 1,991,506
事業費	383,601,914	390,631,988	△ 7,030,074
事務費	21,673,457	23,825,725	△ 2,152,268
販売原価費用	5,494,786	7,305,693	△ 1,810,907
分担金費用	1,372,000	1,353,000	19,000
助成金費用	7,120,060	15,437,200	△ 8,317,140
負担金費用	8,441,100	14,599,540	△ 6,158,440
減価償却費	8,997,201	9,522,260	△ 525,059
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 67,793,591	△ 70,761,102	2,967,511
徴収不能額	0	0	0
退職共済事業費用	8,837,365	9,589,806	△ 752,441
その他の費用	116,020	0	116,020
サービス活動費用計(2)	629,405,568	655,040,872	△ 25,635,304
サービス活動増減差額(3=1-2)	12,680,498	△ 17,312,247	29,992,745
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	14,652,811	15,561,898	△ 909,087
投資有価証券評価益	0	6,284,690	△ 6,284,690
その他のサービス活動外収益	286,972	303,311,927	△ 303,024,955
サービス活動外収益計(4)	14,939,783	325,158,515	△ 310,218,732
費 用			
投資有価証券評価損	36,312,994	2,124,777	34,188,217
投資有価証券売却損	86,800	756,800	△ 670,000
その他のサービス活動外費用	0	302,965,236	△ 302,965,236
サービス活動外費用計(5)	36,399,794	305,846,813	△ 269,447,019
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 21,460,011	19,311,702	△ 40,771,713
経常増減差額(7=3+6)	△ 8,779,513	1,999,455	△ 10,778,968
特別増減の部			
収 益			
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	14,654,426	8,561,826	6,092,600
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	13,468,263	11,849,998	1,618,265
特別収益計(8)	28,122,689	20,411,824	7,710,865
費 用			
固定資産売却損・処分損	2	29	△ 27
国庫補助金等特別積立金積立額	13,468,263	11,849,998	1,618,265
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	17,707,866	7,895,056	9,812,810
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	18,587,330	△ 18,587,330
特別費用計(9)	31,176,131	38,332,413	△ 7,156,282
特別増減差額(10=8-9)	△ 3,053,442	△ 17,920,589	14,867,147
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 11,832,955	△ 15,921,134	4,088,179
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	110,682,660	137,810,931	△ 27,128,271
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	98,849,705	121,889,797	△ 23,040,092
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	39,480,644	5,881,577	33,599,067
その他の積立金積立額(17)	6,031,093	17,088,714	△ 11,057,621
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	132,299,256	110,682,660	21,616,596

貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	793,028,410	883,892,931	△ 90,864,521	流動負債	44,455,599	48,845,969	△ 4,390,370
現金預金	769,591,275	865,824,033	△ 96,232,758	事業未払金	15,813,622	19,392,146	△ 3,578,524
事業未収金	13,592,947	10,155,526	3,437,421	未払費用	6,401,730	5,838,020	563,710
未収補助金	7,860,998	6,457,264	1,403,734	預り金	5,933	5,390	543
商品・製品	403,330	264,808	138,522	職員預り金	2,374,170	2,531,443	△ 157,273
立替金	505,000	0	505,000	前受金	1,925,760	2,891,880	△ 966,120
前払金	1,074,860	1,191,300	△ 116,440	賞与引当金	17,934,384	18,187,090	△ 252,706
固定資産	17,080,148,467	15,210,955,239	1,869,193,228	固定負債	14,899,688,944	13,050,811,584	1,848,877,360
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	238,223,803	226,652,112	11,571,691
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	14,661,465,141	12,824,159,472	1,837,305,669
その他の固定資産	17,050,148,467	15,180,955,239	1,869,193,228	負債の部合計	14,944,144,543	13,099,657,553	1,844,486,990
車輛運搬具	3,965,186	5,856,999	△ 1,891,813	純 資 産 の 部			
器具及び備品	10,735,466	7,587,629	3,147,837	国庫補助金等特別積立金	1,097,773,417	1,152,098,745	△ 54,325,328
ソフトウェア	4,132,317	7,609,962	△ 3,477,645	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	850,621,436	896,247,702	△ 47,626,266
介護福祉士修学資金貸付金	490,367,418	446,918,123	43,449,295	国庫補助金等特別積立金(保育士)	24,290,619	27,731,759	△ 3,441,140
実務者研修受講資金貸付金	32,749,075	26,485,517	6,263,558	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	94,162,243	95,439,636	△ 1,277,393
再就職準備金貸付金	3,826,067	800,000	3,026,067	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	68,126,616	69,044,388	△ 917,772
社会福祉士修学資金貸付金	2,733,000	4,215,000	△ 1,482,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	60,572,503	61,635,260	△ 1,062,757
保育士就職準備金貸付金	8,831,070	7,708,332	1,122,738	その他の積立金	1,698,959,661	1,732,409,212	△ 33,449,551
生活支援費貸付金	5,100,000	3,900,000	1,200,000	地域福祉推進積立金	440,393,365	446,638,672	△ 6,245,307
家賃支援費貸付金	4,166,700	2,778,000	1,388,700	災害時救済活動資金積立金	38,140,661	33,140,661	5,000,000
資格取得支援費貸付金	250,000	250,000	0	運用資金積立金	147,955,969	148,803,973	△ 848,004
入学準備金貸付金	7,036,975	4,861,051	2,175,924	長寿推進積立金	109,699,224	110,030,574	△ 331,350
就職準備金貸付金	1,240,656	1,040,656	200,000	育成制度積立金	962,770,442	993,795,332	△ 31,024,890
退職手当積立基金預け金	155,894,130	148,067,330	7,826,800	次期繰越活動増減差額	132,299,256	110,682,660	21,616,596
退職共済事業管理資産	14,620,159,746	12,780,466,428	1,839,693,318	(うち当期活動増減差額)	△ 11,832,955	△ 15,921,134	4,088,179
育成制度積立資産	962,770,442	993,795,332	△ 31,024,890				
地域福祉推進積立資産	440,393,365	446,638,672	△ 6,245,307				
災害時救済活動資金積立資産	38,140,661	33,140,661	5,000,000				
運用資金積立資産	147,955,969	148,803,973	△ 848,004				
長寿推進積立資産	109,699,224	110,030,574	△ 331,350				
出資金	1,000	1,000	0	純資産の部合計	2,929,032,334	2,995,190,617	△ 66,158,283
資産の部合計	17,873,176,877	16,094,848,170	1,778,328,707	負債及び純資産の部合計	17,873,176,877	16,094,848,170	1,778,328,707

① 流動資産	793,028,410 円
② 商品・製品	403,330 円
③ 流動負債	44,455,599 円
④ 賞与引当金	17,934,384 円

支払資金 ①－②－③＋④ 766,103,865 円(当期末支払資金残高／766,103,865円)と一致

① 貸借対照表／純資産の部

次期繰越活動増減差額 132,299,256 円

② 事業活動計算書

次期繰越活動増減差額 132,299,256 円

一致

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
(退職給付引当金)
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。
(賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、29名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、35名である。

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「指導員並びに事務職員設置事業」
「調査・研究事業」
「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
「くらし復興サポートセンター事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
「長島愛生園生活支援事業」
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

- 「地域生活定着促進事業」
- 10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
「社会福祉介護体験事業」
- 11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
- 12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「保育士就職準備金貸付事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
- 13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
- 14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等斡旋事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金49,872,664円及び国庫補助金等特別積立金49,872,664円を取り崩した。

保育士就職準備金貸付金の償還免除を行い、貸付金1,177,310円及び国庫補助金等特別積立金1,177,310円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,910,344	8,945,158	3,965,186
器具及び備品	29,280,917	18,545,451	10,735,466
ソフトウェア	26,556,153	22,423,836	4,132,317
合 計	68,747,414	49,914,445	18,832,969

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	12,824,159,472円
掛金受入額	1,509,413,175円
退職共済事業管理資産評価益	1,310,184,949円
給付金	△942,477,694円
事務費	△37,493,000円
内部取引による相殺	△2,321,761円
貸借対照表計上額	14,661,465,141円

退職共済事業管理資産の内訳

退職共済預り金	14,661,465,141円
内部取引相殺分（累計額）	38,721,953円
3月分掛金受入額未拠出分	△80,027,348円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

貸借対照表計上額

14,620,159,746円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

14. 税効果会計関係

該当する事項はない。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高		運転資金として			0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	58,210,860
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	48,297,740
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	80,027,348
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	44,795,226
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	317,556,284
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	14,780,844
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	83,985,361
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	119,761,732
	振替口座	—	運転資金として	—	—	5,271
貯金	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	2,170,609
	小計					769,591,275
事業未収金	受託事業受託金（岡山県）	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	6,720,000
	損害保険料	—	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,163,900
	受託事業受託金（国立療養所）	—	【控除対象】長島愛生園生活支援事業受託金として	—	—	1,371,167
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	4,161,884
	会費、保険幹旋手数料 他	—	運転資金として	—	—	175,996
	小計					13,592,947
未収補助金	全社協補助金	—	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	—	—	70,000
	全社協補助金	—	【控除対象】任意後見・補助・補佐等相談体制強化・広報事業として	—	—	634,366
	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	5,834,632
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	482,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	397,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	443,000
	小計					7,860,998
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	403,330
	岡山公証センター	—	【控除対象】遺言公正証書作成経費として	—	—	505,000
	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	26,900
	損害保険料	—	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,047,960
小計						1,074,860
流動資産合計						793,028,410

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	12,910,344	8,945,158	3,965,186
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別 積立金対応分	28,666,547 614,370	18,080,679 464,772	10,585,868 149,598
小計						10,735,466
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別 積立金対応分	19,687,353 6,868,800	16,694,526 5,729,310	2,992,827 1,139,490
小計						4,132,317
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	490,367,418
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	32,749,075
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	3,826,067
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	2,733,000
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付 事業貸付分	—	—	8,831,070
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	5,100,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	4,166,700
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	250,000
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	7,036,975
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	1,240,656
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立 基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	155,894,130
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度 掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度 長期預り金積立資産	—	—	14,620,159,746
育成制度積立資産	普通預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従 事者育成制度原資として	—	—	63,664,282 899,106,160
小計						962,770,442
地域福祉推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】市町村社協活動活性化 等助成金のための資金	—	—	26,602,665 413,790,700
小計						440,393,365
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	38,140,661
運用資金積立資産	定期預金 投資有価証券	—	法人経営の運転資金	—	—	35,440,658 112,515,311
小計						147,955,969
長寿推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会 財団解散により、寄付された長寿社 会づくり推進活動資金	—	—	1,935,874 107,763,350
小計						109,699,224
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						17,050,148,467
固定資産合計						17,080,148,467
資産合計						17,873,176,877

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	受託金返還 他	-		-	-	15,813,622
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	-		-	-	6,401,730
預り金	3月分電話代	-		-	-	5,933
職員預り金	3月分社会保険料 他	-		-	-	2,374,170
前受金	研修参加費	-		-	-	1,925,760
賞与引当金		-		-	-	17,934,384
流動負債合計						44,455,599
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	199,501,850
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度					38,721,953
	小計					238,223,803
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度退職共済事業管理資産	-		-	-	14,661,465,141
固定負債合計						14,899,688,944
負債合計						14,944,144,543
差引純資産						2,929,032,334

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	32,998,000	0	32,998,000
	貸付事業収入	40,289,824	6,394,818	0	0	46,684,642
	受取利息配当金収入	320,463	374	616	9	321,462
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	40,610,287	6,395,192	32,998,616	9	80,004,104
支出	人件費支出	0	0	44,390,673	0	44,390,673
	事業費支出	0	0	179,313,733	420,000	179,733,733
	事務費支出	0	0	17,366,079	171,373	17,537,452
	貸付事業支出	11,442,100,763	20,206,655	0	0	11,462,307,418
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)		11,442,100,763	20,206,655	241,070,485	591,373	11,703,969,276
事業活動資金収支差額(3=1-2)		△ 11,401,490,476	△ 13,811,463	△ 208,071,869	△ 591,364	△ 11,623,965,172
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	16,473,976,000	46,284,000	0	0	16,520,260,000
	積立資産取崩収入	957,453	0	0	0	957,453
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	239,482,785	0	239,482,785
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	374	0	374
	その他の活動収入計(7)	16,474,933,453	46,284,000	239,483,159	0	16,760,700,612
支出	積立資産支出	861,072	0	344,100	0	1,205,172
	国庫補助金等返還金支出	0	0	0	0	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	239,482,785	374	0	0	239,483,159
	その他の活動による支出	0	0	1,167,840	0	1,167,840
	その他の活動支出計(8)	240,343,857	374	1,511,940	0	241,856,171
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		16,234,589,596	46,283,626	237,971,219	0	16,518,844,441
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		4,833,099,120	32,472,163	29,899,350	△ 591,364	4,894,879,269
前期末支払資金残高(12)						
前期末支払資金残高(12)		3,027,840,108	51,124,993	15,106,446	945,817	3,095,017,364
当期末支払資金残高(11+12)		7,860,939,228	83,597,156	45,005,796	354,453	7,989,896,633

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	32,998,000	0	32,998,000
	貸付事業収益	1,467,836	0	0	0	1,467,836
	サービス活動収益計(1)	1,467,836	0	32,998,000	0	34,465,836
費用	人件費	0	0	45,148,963	0	45,148,963
	事業費	0	0	179,313,733	420,000	179,733,733
	事務費	0	0	17,366,079	171,373	17,537,452
	減価償却費	0	0	52,615	0	52,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	40,389,009	0	0	490,000	40,879,009
サービス活動費用計(2)		40,389,009	0	241,881,390	1,081,373	283,351,772
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 38,921,173	0	△ 208,883,390	△ 1,081,373	△ 248,885,936
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	320,463	374	616	9	321,462
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	320,463	374	616	9	321,462
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		320,463	374	616	9	321,462
経常増減差額(7=3+6)		△ 38,600,710	374	△ 208,882,774	△ 1,081,364	△ 248,564,474
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	16,473,976,000	46,284,000	0	0	16,520,260,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	239,483,159	0	239,483,159
	一般会計固定資産移管収益	0	0	17,707,866	0	17,707,866
	その他の特別収益	2,093	0	0	0	2,093
	特別収益計(8)	16,473,978,093	46,284,000	257,191,025	0	16,777,453,118
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	16,473,976,000	46,284,000	0	0	16,520,260,000
	一般会計固定資産移管費用	0	0	14,654,426	0	14,654,426
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	239,482,785	374	0	0	239,483,159
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
特別費用計(9)		16,713,458,785	46,284,374	14,654,427	0	16,774,397,586
特別増減差額(10=8-9)		△ 239,480,692	△ 374	242,536,598	0	3,055,532
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 278,081,402	0	33,653,824	△ 1,081,364	△ 245,508,942
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 174,306,651	0	7,423,594	△ 52,995,943	△ 219,879,000
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 452,388,053	0	41,077,418	△ 54,077,307	△ 465,387,942
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	238,128,900	0	0	0	238,128,900
	その他の積立金取崩額(15)	957,453	0	0	0	957,453
	その他の積立金積立額(16)	861,072	0	0	0	861,072
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 214,162,772	0	41,077,418	△ 54,077,307	△ 227,162,661

生活福祉資金4会計 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
資 産 の 部					
流動資産	7,861,003,554	83,597,156	59,523,264	368,203	8,004,492,177
預貯金	7,851,642,593	83,597,156	59,434,537	368,203	7,995,042,489
未収補助金	0	0	0	0	0
事業未収金	0	0	0	0	0
未収収益	9,385,362	0	0	0	9,385,362
会計単位間貸付金	0	0	88,727	0	88,727
徴収不能引当金	△ 24,401	0	0	0	△ 24,401
固定資産	12,094,483,858	158,770,844	21,568,130	463,240	12,275,286,072
その他の固定資産	12,094,483,858	158,770,844	21,568,130	463,240	12,275,286,072
器具及び備品	0	0	439,412	0	439,412
貸付金					
生活福祉資金貸付金	11,563,783,944	0	0	0	11,563,783,944
生活福祉資金長期滞留債権	425,635,223	0	0	0	425,635,223
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	158,770,844	0	0	158,770,844
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,423,240	1,423,240
退職手当積立基金預け金	0	0	16,951,230	0	16,951,230
退職給付引当資産	0	0	4,177,488	0	4,177,488
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	357,468,857	0	0	0	357,468,857
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 252,404,166	0	0	0	△ 252,404,166
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 960,000	△ 960,000
資産の部合計	19,955,487,412	242,368,000	81,091,394	831,443	20,279,778,249
負 債 の 部					
流動負債	88,727	0	14,517,468	13,750	14,619,945
事業未払金	0	0	10,715,987	13,750	10,729,737
未払費用	0	0	3,618,171	0	3,618,171
預り金	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	183,310	0	183,310
会計単位間借入金	88,727	0	0	0	88,727
固定負債	0	0	25,496,508	0	25,496,508
退職給付引当金	0	0	25,496,508	0	25,496,508
負債の部合計	88,727	0	40,013,976	13,750	40,116,453
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	19,812,092,600	242,368,000	0	54,895,000	20,109,355,600
国庫補助金等特別積立金	19,812,092,600	242,368,000	0	54,895,000	20,109,355,600
その他の積立金	357,468,857	0	0	0	357,468,857
欠損補てん積立金	357,468,857	0	0	0	357,468,857
次期繰越活動増減差額	△ 214,162,772	0	41,077,418	△ 54,077,307	△ 227,162,661
次期繰越活動増減差額	△ 214,162,772	0	41,077,418	△ 54,077,307	△ 227,162,661
(うち当期活動増減差額)	△ 278,081,402	0	33,653,824	△ 1,081,364	△ 245,508,942
純資産の部合計	19,955,398,685	242,368,000	41,077,418	817,693	20,239,661,796
負債及び純資産の部合計	19,955,487,412	242,368,000	81,091,394	831,443	20,279,778,249